

2025年度事業報告書

-第22期-



まちわく20周年記念誌完成お披露目会

目次

1. 法人概要・運営
2. 2025年度ハイライト
3. Special Thanks
4. 事業部総括
 - 1) まちの担い手育成事業部
 - 2) 暮らしの環境づくり事業部
 - 3) 調査研究事業部
 - 4) 総務部
5. 2025年度 役員・会員

1. 法人概要・運営

1) 当会の使命と基本理念

【使命】 2004年設立（2005年2月法人認証）

すべての人々が、自ら暮らすまちを

想い、考え、納得してつくっていただける市民社会の実現

【合言葉】

みんなで「決めて」みんなが「つくる」そんな社会づくりのために、

まちわくは人と組織を「つなぎ」「話し合う」場と社会環境をつくります。

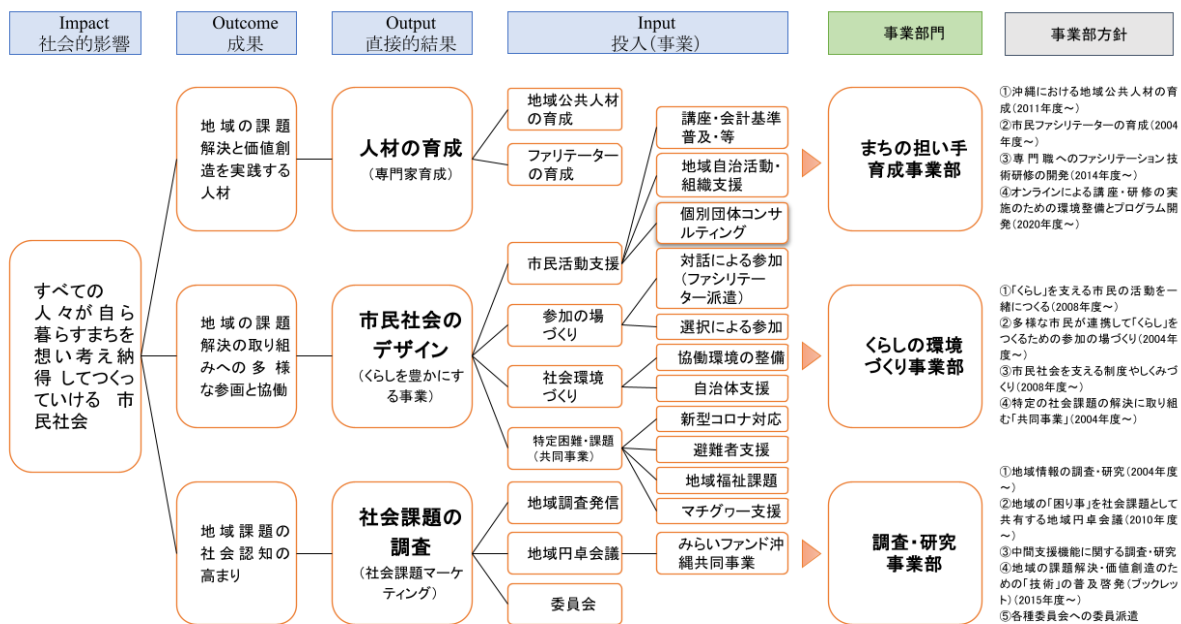
【基本理念】

- みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート
- 市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備
- 参加型の場づくりの企画運営と人材育成
- 地域のNPOモデルとなる継続的な市民活動の組織運営

2) 法人概要

名称	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
設立年月日	2004年4月1日
法人設立年月日	2005年2月25日 NPO法人格取得
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
代表理事	宮道 喜一
住所	〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4F
TEL&FAX	098-861-1469
Email	office@machiwaku.com
URL	https://machiwaku.com/

3) 事業部門



4

4) 組織運営

会 員	正会員17名／賛助会員5名(7口)
通常総会の開催	日時：2025年5月20日(火) 19:30～21:00 場所：てる屋
決算理事会の開催	日時：2025年4月27日(日) 10:00～12:00 場所：まちわく事務所
理事会の開催	まちなか研究所わくわくの運営に関して理事による運営会議を開催。 必要に応じて、理事会を開催 (理事会：年4回、理事ミーティング：年2回、拡大理事会：年2回)
監 査	2025年4月22日(火) 19:00～20:30
関連団体	公益財団法人みらいファンド沖縄 マチグワー楽会
加盟組織	小規模多機能自治推進ネットワーク会議(会員) NPO法人会計基準協議会(会員) 新栄通商店街振興組合(会員)

5) 理事会の役割・内容

開催月	実施事項	内容
4月	4/27 決算理事会（第1回）	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度事業報告・決算・2025年度予算の補正 ・定款変更・就業規則改訂の承認・通常社員総会の招集
5月	5/20 第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度役員報酬
8月	8/1 第3回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理規定の承認 ・役員関連会社との取引の件
10月	10/28 第1回理事ミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期収支見込、予算執行状況 ・スタッフ面談調整
11月	11/24 理事・事務局ミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ・まちわくビジョンミーティング（理事・事務局）
1月	1/16 第1回拡大理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・次の10年ビジョンの検討
2月	2/21 第2回拡大理事会 2/24 第2回理事ミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ・次の10年ビジョンの検討
3月	3/24 第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度事業計画・予算計画

6) 事務局体制

事務局長 宮道喜一 、 事務局次長 金城陽平 、 シニアマネージャー 下地美香	
まちの担い手育成事業部	常勤：宮道、小阪、下地、金城 非常勤：樋口
くらしの環境づくり事業部	常勤：宮道、小阪、下地、金城 非常勤：樋口
調査・研究事業部	常勤：宮道、小阪、下地、金城 非常勤：樋口
総務・経理部 受入インターン	常勤：小阪、宮道、下地 - 宮道喜一 NPO法人ハンディサポートふれんど 理事 一般社団法人FEEL Do 理事 一般社団法人災害プラットフォームおきなわ 事業統括 社会福祉法人沖縄県共同募金会 評議員 社会福祉法人那覇市社会福祉協議会 評議員 石嶺小学校区まちづくり協議会 子ども育成部会 部会長 ミネコヤ 会長
職員が外部役職を務める主な団体	小阪 巨 公益財団法人みらいファンド沖縄 代表理事 認定NPO法人アンビシャス 理事 株式会社オフィスハート 役員 認定NPO法人こども医療支援わらびの会 監事

2. 2025年度事業ハイライト

- **なはSDGs推進事業（多様なつながり地域づくり）の実施**

（公財）みらいファンド沖縄、ケイスリー（株）、プラスソーシャルインベストメント（株）と共に、那覇市より本事業を受託。助成事業の募集（2団体、助成額50万/1団体）・選考、助成団体への伴走支援、地域円卓会議、活動報告会等を行った。



なはSDGs推進事業 活動報告会の様子

- **ぎのわん地域づくり塾 2025の実施**

「令和7年度宜野湾市地域リーダー等養成講座事業」（宜野湾市）を受託し、大謝名小学校区をモデル地区に第8期となる「ぎのわん地域づくり塾2025」を実施。塾生が2チームに分かれ、地域で集える場につながる企画提案を行い、9名が修了。公民館でのカフェ企画や子ども会の活動再開など実践的な行動につながった。2016年第1期から第8期までの修了生は159名。

- **6社協にて、アドバイザー業務を実施**

恩納村、読谷村、北谷町、北中城村、浦添市、国頭村の6社会福祉協議会において、「地域福祉推進計画・中期経営計画の策定支援」「部局横断による地域座談会（地域アプローチ）の実装」「地域福祉推進のための組織内体制整備」「第2層・第3層協議体運営支援」「CSW・ボランティア担当者向けの実践研修」等のアドバイザー業務を担った。

- **沖縄をつなげる30人立ち上げと運営をボランティアで実施**

渋谷発で全国に展開している官民共創プラットフォーム「つなげる30人」の沖縄での立ち上げに実行委員（ボランティア）として関わり、キックオフイベントと全4回のプログラムを実施した。

- **地域円卓会議を年12本実施**

2025年度に12回の地域円卓会議（うち派遣1件）を開催。2011年度から2025年度までで、計174回開催。

3. 2025 Special Thanks

- 20周年記念誌発行 OLDe 武田佳子さん

- **ぎのわん地域づくり塾2025**

モデル地区協力自治会（大謝名区自治会会長 眞志喜初枝さん、上大謝名自治会会長 大城ちえ子さん、大謝名団地自治会会長 泉川智枝子さん、嘉数ハイツ自治会 会長 運天邦男さん、宇地泊区自治会 会長 大城貴臣さん）



まちわく20周年記念誌

- 20周年記念事業実行委員会&正会員 萩原雄三さん

会員として長年にわたり、まちなか研究所わくわくの活動に寄り添い、支え続けてくださいました。地域情報誌「み～きゆるきゆる」の制作をはじめ、さまざまな事業や場に関わっていただき、その存在そのものが私たちの活動の力となっていました。

日々の積み重ねのなかでいただいたご支援に、深く感謝申し上げます。

2025年12月にご逝去されました。これまで本当にありがとうございました。

4. 事業部総括

1) まちの担い手育成事業部

市民がまちの担い手として活躍する市民社会の実現に向けて、地域の課題解決と価値創造を実践し、多種多様なまちの主体をつなぐことのできる人材の育成。

【2025年度事業方針と実施内容】

事業方針 ①沖縄における地域公共人材の育成		収入年額 (千円)
6-3月	■ぎのわん地域づくり塾2025（宜野湾市地域リーダー等養成講座） フィールド：大謝名小学校区 参加：塾生10名（修了生9名、内皆勤賞2名） 日程：9/16（火）～11/16（日）（全9回講座） 会場：大謝名区公民館・上大謝名公民館・大謝名団地自治会事務所・大謝名小学校地域連携室	2,664
6-3月	■沖縄地域社会ビジョン大学院 12/23（火）第13回公開講座「市民がまちづくりに関わる多様な方法～市民性（シティズンシップ）から読み解く、議員と市民活動の新たな可能性～」 情報提供：川中大輔氏、玉城陽平氏 参加：オンライン参加11名、後日視聴4名 運営協議会7回・アフターネットワーク検討会開催	32
8-3月	■沖縄をつなげる30人（主催：「沖縄をつなげる30人」実行委員会） 参加：26名（企業18名、NPO等5名、学生1名、行政1名） 日程：11/19（水）～2/13（金）（全4回） 会場：HAVE A GOOD DAY・SAKURA innobase Okinawa 9/19（金）キックオフイベント 2/14（土）ミチシルベ2026（（株）うむさんラボ主催）セッション登壇「地方共創のハブとしての沖縄の可能性～沖縄から始まる「日本共創」」	9
事業方針 ②講師・ファシリテーター派遣による市民ファシリテーターの育成		
通年	■7月第1回包括的な支援体制づくり推進セミナー（沖縄県社協） ■2月「令和7年度中堅民生委員・児童委員研修（本島、宮古、八重山）」（沖縄県社協）	244
事業方針 ③専門職へのファシリテーション技術研修		
11月	「中社連福祉推進部会研修会」（中社連福祉推進部会）テーマ：ファシグラ	27
3月	■3/2（月）市町村社会福祉協議会職員向け研修 話し合いを「地域を動かす場」に変える板書の力（主催講座） 参加者：20名 会場：北中城村総合福祉センター研修室	90

【事業部評価】 ○

【分析】

- 渋谷発で全国に展開している官民共創プラットフォーム「つなげる30人」の沖縄での立ち上げに実行委員（ボランティア）として関わり、新たなまちの担い手の養成と、課題吸着型ではないコミュニティづくりに取り組めた。また、ファシリテーターとしての関わりへの評価もあり、次年度につながる取り組みとなった。

- 宜野湾市地域リーダー等養成講座「ぎのわん地域づくり塾」では、塾生が40名定員に対して10名参加と少なかったものの、終了後に塾生自らが公民館を利用してカフェを開く企画を実施するなど、実践的な行動に繋がった。
- 中堅民生委員(本島・宮古・八重山) や社協職員向け研修など、専門分野におけるファシリテーター・講師派遣も県内全域で実施し、ニーズに応えることができた。
- 社協職員向けの話し合いにおける板書研修をまちわく主催で開催し、これまでの社協アドバイザー業務で蓄積したノウハウを伝える機会を持つことができた。
- 一方で、14年目を迎えた「沖縄地域社会ビジョン大学院」については、セクターを超えた学びの場が増える中で、まちわくが取り組む意義やテーマの設定が難しく、集客などの収益面での課題が浮き彫りになった。そのため、12月に行った第13回公開講座の開催をもって、運営協議会にて現在の体制での運営を休止し、次の展開を模索する決断をした。今後は事務局の負担を軽減し、当会以外も含め分担していく。

【次年度への申し送り】

- **事業の再定義とターゲット見直し:** ビジョン大学院のノウハウを活かしつつ、社協職員等の福祉職をターゲットにした講座を開催するなど、運営や収益構造を含めた抜本的な見直しが必要である。
- **自治体事業のアップデート:** 宜野湾市の事業は、市側も参加者減を受けて講座の仕組みを変えたい意向を持っている。目的（リーダー養成とは誰のことか、何を学ぶのか）の見直しを行い、宜野湾市の目的とまちわくが取り組む意義を再設定する必要がある。自治会に関わる市民が高齢化、減少するなかで、どのように新たな市民の関りしろをつくり、地域の困りごとを捕捉していくのか、また、子育て世代が核家族化するなかで公民館や自治会へ参加する入り口が見えず、困っていても声をあげられない、という現状がある。高齢化や自治会加入率、加入・退会者数等の数字は把握しているが、目標・評価指標の再設定が求められている。
- **「沖縄をつなげる30人」の展開:** 今年度は実行委員としてボランティアで関わったが、次年度は有償で参画し、収益につなげていく（運営母体：一般社団法人つなげる30人）。



11/19 沖縄をつなげる30人Day1



3/2 市町村社協向け板書研修



10/25 ぎのわん地域づくり塾フィールドワーク



2/9 令和7年度中堅民生委員・児童委員研修

2) 暮らしの環境づくり事業部

市民の力で自ら暮らすまちをつくる事業部。

【2025年度事業方針と実施内容】

事業方針①「暮らし」を支える市民の活動を一緒につくる		収入年額 (千円)
10-3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県NPO等支援個別相談事業（沖縄県事業） 2/17（火）「NPO法人等非営利組織専門家個別相談会in石垣」（相談3件）、3/17（火）、18（水）、19（木）「NPO法人等非営利組織専門家個別相談会」（相談20件） 	1,024
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■ なはSDGs推進事業～多様なつながり地域づくり～（那覇市事業） SDGsコーディネーター相談会（相談件数15件）、助成事業の募集（2団体、助成額50万/1団体）・選考、助成団体への伴走支援、地域円卓会議（2本）、活動報告会等 	2,054
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織支援 NPO等個別相談6件※相談記録の件数（NPO法人解散、バックオフィス支援、法人立ち上げについて等） 	
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 講師・ファシリテーター・板書派遣 5月勉強会講師（わらびの会）、6月ラジオ取材、8月運営委員会ファシリ（URUFULL）、11月ボランティアが増える・続ける研修会（県社協）、1月地域支え合い活動報告会（宜野湾市社協） 	117
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■ おきなわ市民活動支援会議 	—
事業方針②多様な市民が連携して「暮らし」をつくるための参加の場づくり		
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 講師・ファシリテーター・板書派遣 10月企業・団体の地域貢献活動推進セミナー（県社協）、10月なはみまもりフォーラム（那覇市社協）、1月沖縄県協働研修（沖縄県）、3月福祉教育活動実践報告会（県社協） 	314
9月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宜野座村立認定こども園基本計画策定委託業務・WS運営（全2回） ・委託者：国建 ・開催日：第1回9/26（金）、第2回12/24（水） ・参加者数：第1回18名、第2回17名 	418
事業方針③市民社会を支える制度やしきみづくり		
—	—	—
事業方針④特定の社会課題の解決に取り組む「協働事業」		
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域福祉課題：市町村社会福祉協議会アドバイザー業務。右記の6社協（読谷村／北谷町／北中城村／浦添市／恩納村／国頭村） 	4,066
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ マチグー楽会（第18回）テーマ：マチグーの時間を歩く——観光化のなかの「マチ」とは何か、開催日：2026/2/28（土） 参加：第1部18名・第2部18名、第3部13名 	2
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 誰もがつながりと出番をみつけられ、リンクワーカーがともに育つ居場所事業公募前ワークショップ運営（みらいファンド沖縄） 開催日2025/12/5（金）10:00-12:00 参加者：24名（17団体） 	300

通年	■講師・ファシリテーター・板書派遣 11月福祉施設等災害時BCP策定・雇用研修会（県社協）、1月災害ボラセン運営者研修in与那原町（県社協）、2月災害マニュアル策定支援（県社協）、2月BCP研修（NPO法人あごらびあ）	174
----	--	-----

【事業部評価】 △

【分析】

- 今年度、当法人の柱として機能し実績を上げたが、新たな事業の展開ができず、前年度の積み上げにとどまった。要因として、新規事業の獲得、自主事業開発に向けた助成金の申請に取り組めなかったことが挙げられる。
- 市町村社協アドバイザー業務は継続して実績を上げており、年間を通して、恩納村、読谷村、北谷町、北中城村、浦添市の5市町村において支援を実施した。国頭村は新規で2回の訪問を行った。恩納村での第2次地域福祉推進計画策定支援や、北中城村での避難確保事業（個別避難計画対象の整理支援）、浦添市での職員向けファシリテーション研修（全6回）など、組織経営から現場のスキルアップまで深く伴走できた。国頭村では、人口減少エリアでの課題が見えてきた。
- 「なはSDGs推進事業」における助成団体への伴走支援や、「沖縄県NPO等支援個別相談事業」での石垣市および県庁での相談対応、そして「第18回マチグラー楽会」の開催など、多様な主体との協働や基盤強化を計画通り完遂した。相談事業では、NPO法人解散に伴う相談等が寄せられるなど、早期対応・伴走支援の必要性という課題も見えてきた。
- 宜野座村立認定こども園基本計画ワークショップ（全2回）運営では、保護者の参加を提案し、より広く意見を集めることができた。

【次年度への申し送り】

- **新規事業の計画：** 予算に合わせた新規事業の開発が必要である。次の事業・活動を組み立てるための具体的なスケジュールを組み、事業開発へつながる企画・体制をつくる必要がある。
- **社協アドバイザー事業の継続と拡充：** 北谷町や北中城村など、今年度と同額での継続契約を見込める案件を確実に受注すること。加えて、訪問を重ねている国頭村の地域福祉活動計画のサポートなど、支援対象エリアの拡大と過疎エリアの課題分析を図ること。中期経営計画策定のサポート業務では、これまでの成果とノウハウを元にマニュアル化を進め、他市町村への展開へ生かすこと。
- **重層的支援体制整備事業への支援の展開：** 次年度も研修の実施を予定している浦添市社協が重層的支援体制整備事業を実施するにあたり、市町村社協のアドバイザーをしつつ行政の福祉事業への支援の展開も視野に入れ、新たな支援の提案を行う。



1/28 読谷村社協中期経営計画・検討会議



2/28 第18回マチグラー楽会

3) 調査・研究事業部

市民目線での地域課題の調査・研究。

【2025年度事業方針と実施内容】

事業方針 ①地域情報の調査・研究		収入年額 (千円)
通年	■地域情報誌「み～きゆるきゆる」 vol.1-8販売中	40
通年	■まちわく20周年記念事業 20周年記念グッズ（オリジナルエコバック、米米カバン）の販売 ■20周年記念誌発行（発行200部）158名へ配布済➡周年特設ページにて公開予定	12
12月	■まちわく20周年記念誌完成お披露目会 12/5（金）第一牧志公設市場会議室 参加者：18名	-
事業方針 ②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議		
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■地域円卓会議運営（12本内3本は受託事業（那覇市・宜野湾市）として実施） ・6/14（土）子どもの移動と体験を考える地域円卓会議in長崎 主催：一般財団法人未来基金ながさき 参加者：50名 ・7/4（金）旧若狭家のこれからを考える地域円卓会議（in宮島） 主催：廿日市市 参加者：59名 ・7/6（日）新しい沖縄を語る場を考える地域円卓会議 主催：公益財団法人みらいファンド沖縄 参加者：45名 ・8/9（土）誰でも使える公民館あり方を考える地域円卓会議in大謝名 主催：宜野湾市、宜野湾市教育委員会 参加者：29名「ぎのわん地域づくり塾公開講座」 ・10/8（水）仲井真小学校区の介護の担い手を考える地域円卓会議 主催：那覇市 参加者：67名 ・11/17（月）ぎのわん市民の健康づくりを考える地域円卓会議 主催：宜野湾市、ぎのわん健康プロジェクト琉球大学事務局 参加者：22名 ・11/19（水）こども・若者と共に考えるユースワーク地域円卓会議in那覇 主催：那覇市 参加者：62名 ・11/29（土）大学と地域連携を考える地域円卓会議（in横浜） 主催：明治学院大学国際学部附属研究所 参加者：26名 ・12/10（水）宮島と空き家を考える地域円卓会議（in宮島） 主催：廿日市市 参加者：43名 ・1/9（金）【第2弾】ぎのわん市民の健康づくりを考える地域円卓会議 主催：宜野湾市、ぎのわん健康プロジェクト琉球大学事務局 参加者：20名 ・1/25（日）大規模災害時の避難生活を考える地域円卓会議（in香川） 主催：香川県災害中間支援組織（香川、香川県社会福祉協議会、香川大学、日本赤十字社香川県支部）※板書派遣 ・3/22（日）沖縄における大規模災害時の支援を考える地域円卓会議 主催：一般社団法人災害プラットフォームおきなわ、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 参加者：70名 	5,107
通年	■地域円卓会議戦略ミーティング みらいファンド沖縄と月に1回実施 地域円卓会議の受注形態の整理や司会・記録者（板書）育成のロードマップ等について検討	-
事業方針 ③中間支援機能に関する調査・研究		
-	-	-
事業方針 ④地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及啓発（ブックレット）		
-	-	-

事業方針 ⑤各種委員会への委員派遣		
通年	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員／沖縄県共同募金委員会評議員／那覇市社会福祉協議会評議員／災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会	10

【事業部評価】 ○

【分析】

- 地域円卓会議の企画・運営においては、沖縄県内での円卓会議に加え、廿日市市（広島県）、明治学院大学（神奈川県）、香川県（板書派遣）など、県外からの受託事業も積極的に展開することができた。特に廿日市市の宮島においては、全3回の円卓会議を開催するとともに、地域住民が自ら課題を共有し、話し合いの場を運営できるよう、地域づくりプロセスの伴走支援を実施した。一方で、地域の合意形成が難航したことで第3回円卓会議が中止（振り返りの場への変更）となる事態も生じ、地域における合意形成の難しさを改めて認識する機会となった。円卓会議という単発の場の運営にとどまらず、課題共有から合意形成に至るプロセス全体を支援する関わりへと展開し、島という一つの地域単位における課題解決の仕組みづくりに携わることとなった。
- 円卓会議の担い手を増やす取り組みとしては、月1回まちわくとみらいファンド沖縄との会議を重ね、3つの受注メニューの整理や円卓会議前後の研修、簡易版円卓会議の開発に向けての整理を行った。今年度、新たに1名（南）が司会を行い、司会の担い手を増やす取り組みを進めた。
- 20周年記念誌について作成を完了し、関係者へ150部の配布ならびにお披露目会を実施するなど、これまでの活動の軌跡をまとめることができた（配布後はデジタル版公開を検討）。
- 20周年事業で案が出た新しい参加の形研究会（仮称）や、まちわくの次のビジョンに向けた調査研究に関する事業について、スケジュールに落とし込めず実施できなかった。また、地域情報誌み〜きゅるきゅる合併号の作成についても実施できなかった。

【次年度への申し送り】

- **円卓会議の属人化からの脱却（3年プランの推進）**：特定のスタッフ（平良斗星氏、宮道）に依存しがちな円卓会議の運営を、司会、板書の担い手を増やし、実践する場を重ね、安定した運営体制をつくること。同時に、他の関係者でも研修を受けマニュアルを見て実施できるクオリティに引き上げる「誰でもできる地域円卓会議」の3年プランを推進すること。
- **円卓会議のマネタイズ**：みらいファンド沖縄からの営業だけでなく、まちわくからも開催につながるようホームページへの掲載や営業を行うこと。また、県内での司会・板書人材の育成を目的とした研修を有料で実施し、収益源の一つとして確立させること。
- **新しい参加の形研究会等の調査の実施**：まちわくの次のビジョンに照らし合わせ、地域の「尊厳ある縮退」に向けた、新しい参加の形（まちづくり・子ども・地域福祉・アウトリーチ型参加）を探求し、小さく実践する場を重ねる。また、宜野湾市、読谷村、北中城村など、すでにつながりのあるフィールドにおいて、新たな事業を見据えた調査研究を実施し、そこからの展開を通じて、地域の再構築を進める。



11/17 ぎのわん市民の健康づくりを考える地域円卓会議



11/26 地域円卓会議戦略ミーティング

4) 総務・組織運営

法人の円滑な運営。

【2025年度事業方針と実施内容】

事業方針 ①働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備		収入年額 (千円)
通年	■人事 2025年4月～2026年3月：非常勤職員（樋口文）採用 ■労働環境 健康診断実施状況：3名受診、2名未受診、健診オプション（上限2万円まちわく負担可） 理事による職員面談の実施（12月金城、12月樋口、2月下地） ■人材育成（研修参加） ■その他 役員報酬規程の設定	-
事業方針 ②経営環境の変化への対応		
-	-	-
事業方針 ③総務業務の効率化・負担軽減		
通年	■会計 月次会計（黒字3ヶ月、赤字9ヶ月） 給与計算ソフトはPX2、労務管理ソフトはジョブカン、MoneyLink（金融明細の一元管理アプリ）、インボイス制度対応請求書等作成クラウドソフト「インボイス王」を継続使用。	-
通年	【税務】大城税理士事務所と顧問契約及び一部業務委託 【労務】とまと社労士オフィスと顧問契約及び一部業務委託	-
事業方針 ④法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上		
通年	■広報 HPにて講座参加者募集、開催報告等の情報発信 メールマガジンの発信（9回）	-
事業方針 ⑤理事会における適切な判断のための情報提供		
通年	■組織運営 総会の開催（5月）、臨時総会の実施（6月） 理事会：年4回、理事ミーティング：年2回、理事・事務局ミーティング年1回、 拡大理事会：年2回 事務局ミーティング：11/13（木）ビジョンミーティング	-
事業方針 ⑥会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり		
-	拡大理事会の開催（年2回）	-

【評価】 △

【分析】

- 「次の10年のまちわく役員体制を考える」をテーマに拡大理事会を2回（1/16、2/21）開催。理事や会員と共に、人口縮小エリアで何に価値を置くかという課題や、福祉とまちづくりを超えた「暮らし」づくりへの展開など、深いビジョン議論を行えた点は法人の大きな財産である。
- 今年度は受託事業の終了や先行投資により、前年度比約1,061万円の減収となった。しかし、単なる損失ではなく、事業転換期である第3期に向けた「基盤形成への戦略的投資」と位置づけた。組織力強化や事業モデルの再構築など、次の10年を見据えた成長の土台を築いた。

【次年度への申し送り】

- **新ビジョンの事業化と体制移行:** 拡大理事会で抽出された縮小社会・地域での対話、分野横断等のキーワードを、次年度事業計画・戦略へ具体的に落とし込む。また、具体的な名前を挙げながらの役員体制検討を進め、次期理事会・総会に向けた体制移行を円滑に完了させる。
- **収益改善と根拠ある予算策定:** 赤字決算を重く受け止め、現在見えている次年度事業・予算に対し、根拠を持った積算と厳格な収支管理を徹底する。
- **収益源の再構築:** 「なはSDGs」や「円卓会議」など既存の強みを活かしつつ、民間企業との協働や自主事業の収益率向上を目指す。
- **固定費の抜本の見直し:** 職員5名体制を維持しつつ、人件費に見合う収益を確保できるか、あるいは業務委託のさらなる内製化が可能か検討する。
- **資金繰りの注視:** 正味財産が700万円台まで減少するため、月々のキャッシュフロー管理をこれまで以上に厳格に行う。
- **管理費の効率化:** 事務局運営における支払手数料などの見直しによる、さらなる経費削減。



5/20 まちわく通常社員総会



1/16第1回 拡大理事会

5. 2025年度 役員・会員名簿

■理事（7名）

宮道 喜一（代表理事・常務）、小阪 亘（副代表理事・常務）
 與儀 隆一、岩田 直子、南 信乃介、親泊 正樹、川中 大輔（社外理事）

■監事（2名）

伊良皆 和弘、喜屋武 真司

■正会員（17名）

岩田 直子、小阪 亘、小阪 孝義、宮道 喜一、與儀 隆一、小松かおり、親泊 正樹、南 信乃介、佐藤 学、知念 忠彦、饒波 正博、賀数邦彦、平良 光弥、第一牧志公設市場組合長 粟国智光、金城 完紀、萩原 雄三、山城 司

■賛助会員（5名）

（一社）wellbeDesign（代表：篠原辰二）、續洋子、上原千加子、長嶺亜希子、岸本拓馬



特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
2025年度（令和7年度）事業報告書 -第22期- (案)

〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4F

TEL & FAX : 098-861-1469

Email : office@machiwaku.com

<https://machiwaku.com/>